

# 行政視察報告書

総務委員会行政視察

令和元年7月31日(水)～8月2日(金)

視察先 及び 視察事項	・令和元年7月31日(水) 青森県弘前市	1 投票率向上につながる投票環境の整備について
	・令和元年8月1日(木) 秋田県秋田市	1 投票率向上につながる投票環境の整備について
		2 移住・定住促進対策について
	・令和元年8月2日(金) 宮城県仙台市	1 公共施設総合マネジメントの推進について

青森県弘前市

## 1 投票率向上につながる投票環境の整備について

### (1) 共通投票所の設置

#### ア 経緯

- ・平成28年4月、公職選挙法が改正され「共通投票所」の設置が可能となる
- ・平成29年3月、地方選挙の開設で、対象経費の1/2が特別交付税として算入されることとなる
- ・平成30年4月の市長選挙・市議会議員補欠選挙から共通投票所を導入する

#### イ 実施内容

- ・ヒロロスクエアに開設(午前9時～午後8時)
- ・有線・無線による各施設のネットワーク化による有権者の確認と消込
- ・システムが使用できなくなった場合の対策(紙の抄本での対応を検討)等

#### ウ 効果

- ・全98投票所のうち、共通投票所が投票者が7番に多い結果となり、投票時間が2時間短いことを考慮しても一定の効果があったと考える

#### エ 所感

- ・平成30年4月の市長選・市議補選以降、平成31年4月の県議選、市議選、6月の県知事選、7月の参院選の共通投票所の投票数全体に占める投票数の割合をみると、市議選・市長選では全体の0.92%の投票割合であったが、そのあと0.48%～0.57%と伸び悩んでおり、共通投票所及

び期日前投票所の増設についても検討する必要があると考える。

## (2) 大学及び商業施設への期日前投票所開設

### ア 経緯

- 平成 27 年 4 月の統一自治体選挙から駅前の商業施設（ヒロロスクエア）と大学へ期日前投票所の設置を実施した。

### イ 実施内容

- 弘前大学：水曜日～金曜日の 3 日間、午前 10 時～午後 5 時
- ヒロロ：告示日の翌日～投票日前日、午前 10 時～午後 6 時（参院選は午後 8 時まで延長）

### ウ 効果

- 弘前大学：投票者数は多くない、学生以外の周辺の人割合が多い
- ヒロロ：期日前投票所全体のなかで一番投票者数が多い

### エ 所感

- 大学への設置は、学生自身が住民票を移していないことを含め、期日前投票所も設置以前の課題があると思われる。期日投票所の設置は、学生にも一定の啓発効果はあると思えるので、合わせて取り組みの検討が必要と思う。
- 一方、商業施設への設置は、効果が大きい、利用者の多い施設への設置は投票率向上に有効と考えられる。しかし、スペースの確保や使用料などの課題があるとのこと。松本市も駅の自由通路から商業施設への移設をしたが、投票率は落ちたことも考慮すると、環境整備のための費用は避けられない状況がある。（有権者意識を高め、費用に頼らず投票率を上げる検討も必要）

## 秋田県秋田市

### 1 投票率向上につながる投票環境の整備について

#### (1) 期日前投票の取り組み

##### ア 経緯

- 平成 13 年まで 3 箇所→平成 13 年 4 箇所（駅に設置）→平成 17 年 8 箇所→平成 19 年 9 箇所（イオンモールに設置）→平成 28 年 10 箇所（秋田大学に設置）

##### イ 設置状況・効果（令和元年度参議院選挙の期日前投票者数）

- 秋田市役所 1 F ホール （24,446 人 33.2%）
- 秋田駅自由通路 （14,599 人 19.9%）
- イオンモール秋田 （14,746 人 20.1%）
- 秋田大学（1 日限定） （422 人 0.58%）

投票の手伝い、啓発活動を学生が行っている

- 各市民サービスセンター6 箇所 (19,150 人 26.1%)

※投票総数の半数以上 (51.06%) が期日前投票をしている

#### ウ 所感

- 「期日前投票の割合が高いことが投票率の下支えとなっている」と担当者より説明があった。投票所の設置場所は重要と言える。市役所が新庁舎になり、1F ロビーに設置したことで、利用しやすいことも参考になる。(スペースの課題もあるが、東庁舎の4階でよいのか?)
- 大学への対応はどこも課題だと言えるが、秋田大学で特徴的なことは、学生が投票事務の手伝いや啓発活動を行っていることは参考になる。
- 選挙推進のイメージキャラクターを作ったり、投票を呼び掛ける大きな看板を設置したり、投票率 UP に向けて様々な取り組みをしていることも、期日前投票の UP になっていると感じた。

## 2 移住・定住促進対策について

### (1) A ターン者採用支援事業

#### ア 事業内容

- 市内中小企業者に対し、採用情報の発信力の向上および人材の確保等を支援し、A ターン就職者の増加を図る目的とする
- 求人情報発信支援事業：求人情報等を掲載する経費の補助、合同企業説明会等の経費の補助、パンフレット作製費補助等
- インターンシップ支援事業：インターンシップに要した費用のうち交通費、宿泊費の費用負担
- 移住者に対する補助制度：(新)東京圏移住支援事業、子育て世帯移住促進事業、(新)若者移住促進事業
- 移住者交流会の開催：年3回開催、バーベキューで交流し、移住者から市の移住・定住施策に対する意見を伺い今後に活かしていくとともに、移住者同士の交流の場を創設することを目的に開催

#### イ 所感

- 今後、人口減少は続き 2040 年頃には総人口は毎年 100 万人近く減少するといわれており、各自治体にとって、いかに人口減少を少なくするかが、大きな課題となっている。因みに人口の減少推計では、松本市は-10%、秋田市は-30%の枠に入っている。
- 松本市も「松本暮らし定住化促進事業」を行っており、情報発信や国、県、市が共同で支援金を支給したりしている。
- 秋田市の取り組みで特に印象深かったのは「移住者交流会の開催」である。様々な面でよい取り組みと思う。松本市も検討してみたらどうか

宮城県仙台市

1 公共施設総合マネジメントの推進について

(1) 仙台市公共施設総合マネジメントプランの内容

ア 総合的な管理・保全の強化

- 長寿命化の推進、点検の徹底、予防保全の実施、計画保全年数の設定、計画保全基準の明確化
- 将来的な財政負担推計→33億円不足

イ 現有施設活用の徹底

- 施設データの一元的整備・把握、全体像の「見える化」

ウ 施設の質・量の適正化

- 施設の複合化、立替時の最適化、未利用地・低利用地などの有効利用

エ 民間活力導入・市民協働の促進

- PFI や指定管理者制度の活用推進、地域団体等との連携・活用

オ 公共施設マネジメント推進体制の整備

(2) 所感

- 松本市も、公共施設の老朽化対策や超少子高齢型人口減少社会での公共施設の維持管理の課題について「松本市公共施設マネジメント基本方針」を策定しており、概ね内容的には共通するものがある。
- 地方自治体は住民の多様なニーズを受け止め、住民サービスの向上を図っていくことが求められる中で、ただ縮小するのではなく、量から質へ、そしてどのように既存施設の最適化を図っていくかが大切だと言える
- 施設の複合化などはそれぞれの利害関係が伴い、ともすると総論賛成、各論反対となりがちなであるが、仙台市では、利用者（地域住民）を交えてワークショップを行い、複合化を進めている事例など紹介されたが、松本市も地域づくりセンターなどを軸にこのような手法は市民中心の市政を進めるうえで大切だと感じました。

令和元年8月21日

松本市議会議長 村上幸雄様

総務委員会委員 横内 裕治